No	補助・単独	交付対象事業の名称	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③精算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	経済対策との関係	総事業費	交付金充当経費	事業開始年月日	事業完了年月日	事業実績	効果検証 ①実績(数値等) ②事業実施による効果
1	単	令和5年度中央市物価高騰対応重点支援給付金給付事業【物価高騰対策給付金】	①物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②低所得世帯への給付金及び事務費 ③給付金額 R5年度分の住民税非課税世帯 3,000世帯×70千円 事務費 2,718千円 事務費の内容 [需用費(事務用品等) 役務費(郵送料等) 業務委託料 使用料及び賃借料 人件費 として支出] ④R5年度分の住民税非課税世帯 (3,000世帯)	I. 物価高から国民生活を守る	177,114,583	177,114,583	R5.11.1	R6.5.31	・住民税非課税世帯への支援金の交付に要する経費に充当する。 ・住民税非課税世帯給付金:70,000円×2,498世帯=174,860,000円 ・事務費:2,254,583円 (内訳:需用費427,553円、役務費686,112円、委託料908,201円、使用料及び賃借料24,980円、人件費(任期の定めのない常勤職員の時間外勤務手当)207,737円)	①2,498世帯へ支援金を交付した。 ②物価高騰により大きな影響を受けた住民税非課税世帯の家計の負担軽減を図ることができた。
2	単	物価高騰対応重点支援給付金給付事業(住民税均等割世帯給付分)【物価高騰対策給付金】	①物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②低所得世帯への給付金及び事務費 ③給付金額 R5年度分の住民税均等割のみ課税世帯 1,000世帯×100千円 事務費 3,231千円 事務費の内容 [需用費(事務用品等) 役務費(郵送料等) 業務委託料 使用料及び賃借料 人件費 として支出] ④R5年度分の住民税均等割のみ課税世帯 (1,000世帯)	I. 物価高から国民生活を守る	62,939,328	62,939,000	R6.2.1	R6.10.31	・住民税均等割のみ課税世帯への支援金の交付に要する経費に充当する。 ・住民税均等割のみ課税世帯給付金:100,000円×609世帯=60,900,000円 ・事務費:2,039,328円 (内訳:需用費385,520円、役務費223,374円、委託料963,573円、使用料及び賃借料6,090円、人件費(任期の定めのない常勤職員の時間外勤務手当)460,771円)	①609世帯へ支援金を交付した。 ②物価高騰により大きな影響を受けた住民税均等割のみ課税世帯の家計の負担軽減を図ることができた。
3	単	物価高騰対応重点支援給付金給付事業(子育て世帯加算分)【物価高騰対策給付金】	①物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②低所得世帯への給付金及び事務費 ③給付金額 R5年度分の住民税非課税世帯及び均等割のみ課税世帯の子ども加算 600人×50千円 事務費 1,920千円 事務費の内容 [需用費(事務用品等) 役務費(郵送料等) 業務委託料 使用料及び賃借料 人件費 として支出] ④R5年度分の住民税非課税世帯及び均等割のみ課税世帯において扶養されている18歳以下の児童 (600人)	I. 物価高から国民生活を守る	24,626,113	24,626,000	R6.2.1	R6.10.31	・低所得世帯(子ども加算対象世帯)への支援金の交付に要する経費に充当する。 ・低所得世帯(子ども加算対象世帯)給付金:50,000円×478人=23,900,000円 ・事務費:726,113円 (内訳:需用費128,120円、役務費75,738円、委託料367,400円、人件費(任期の定めのない常勤職員の時間外勤務手当)154,855円)	①住民税非課税世帯及び均等割のみ課税世帯において扶養されている18歳以下の児童478人、281世帯へ支援金を交付した。 ②物価高騰により大きな影響を受けた低所得世帯(子ども加算対象世帯)の家計の負担軽減を図ることができた。
4	単	中央市商品券事業	①原油価格及び物価の高騰の影響を受けている市民の家計負担の軽減並びに市内における消費の下支えを図るため、全市民に市内で利用できる地域活性化商品券を給付する。 ②市内店舗で利用できる商品券(全市民に1万円、65歳以上に3千円を加算) ③商品券(全市民分)10千円×31,000人=310,000千円 商品券(65歳以上分)3千円×8,300人=24,900千円 ④市民	I. 物価高から国民生活を守る	323,007,000	64,330,000	R6.1.1	R6.3.31	・市民全員に1人当たり1万円(65歳以上は3千円加算)の市内店舗で利用できる商品券を配布し、使用してもらうのに要する経費に充当する。 ・商品券に要する経費:323,007,000円	①全市民に10,000円(65歳以上は3千円加算)分の商品券を配布。 ②配布した商品券の換金率は、98%以上となった。物価高騰の影響を受けた市民の生活支援及び地域における消費拡大と経済活性化に寄与することができた。